

海側のマリンタウン後背地、

ならない課題だ。

建設部長

ぎま のぶこ **儀間 信子** 議員

問 ◇なぜ実現を見ないのか 「企業誘致」 恒久的な自主財源の確保の

あって、早急に取り組まなければ見直し等、歳入が先細りする中に は最重要課題と考える。 の見直し、都市マスター 観点から、誘致の環境整備 用途地域 プランの

> 先行して現行マスタープランに定 全面改定まで数年を要するため、 められた土地利用方針を補完し、 に変更し、都市マスタープランの 企業が参入できるような土地利用 50ヘクタールは一部改定を行い、 国道329号から としてどうだろう。 時間を早めに切り上げる、 は弊害を生む。休息日を設ける、 である。しかし、 生徒の成長過程において貴重な場 状況だ。部活は教育的意義もあり、 る中にあって、さらに輪をかける 人を補助員として雇う等の解決策 やり過ぎた部活 専門の

できるところはない か。調査をして軽減できる、短縮 顧問がどの程度かかわっているの 休養日を設けることは、 活することがあるのか。 も実施されているが、 してみたい。朝から授業の前に部 部活動の実態を調査 か、検討して 土日休みに 週1日は 両中学校

地利用方針及び地区計画ガイドラ

となる市街化調整区域における土

インを早急に検討する予定である。

職務の範疇か?「教職員

の部活顧問、大きな負担」

授業を担当する教員が平日

地区計画を誘導する為の運用基準

内であれば職務であり、 教育部長

加をすることは、

多忙化が叫ばれ 土日も行事に参

建設部長

その件については

い - a 律 1

平成29年度の補助金見込 79万6千円も含まれて

41万3千円を予

定している。 み額は1億1 問

の放課後、

考える。 であれば職務の範疇ではないと

は。 病気休職者の復職のメド

である。来年1月復帰予定が 問 教育部長 病気休職者は5

そのまま産休予定が1

人である。

4月の復帰予定が2人、未定が1



各種企業が集積する小那覇地域

職務であり、時間外 現行では勤務時間

◇農水産物流通施設

の程度(%)提供できると予測し 施設では、西原町の農水産物はど ているのか。 産物流通・加工・観光拠点 西原町が計画している農水

額は1億3,500万円と推計して 設時における野菜類の年間総売上 建設部長 当該拠点施設の開

考慮して1億6,200万円と推計 と推計しており、軌道に乗った時期 年間総売上額は3億7,800万円 軌道に乗った時期における野菜類の 合は約6割と試算している。 あることから、町内産の占める割 した販売額が年間8,200万円で 町内農家販売額は生産拡大分を -マーズマー 現在町内出荷農家が市場や ケットなどに出荷 また



の占める割合を5割以上確保して 約4割になる。 の生産拡大にも力を入れ、町内産 拠点施設の整備と並行して農産物 した場合、 町内産の占める割合は 町では今後、 観光

◇農業の担い手確保 いきたいと考えている。

農業の担い手確保にどう取

問 り組むのか。

入園不可となった事例はあるか。

問 30年度の選考方法は。

できなかった事例はな

福祉部長

本年度は継続入所

おおしろせいいち 大城 誠一 議員

な再選考とは異なる。 基本としている。報道にあるよう 更がなければ継続的な保育利用を の保護者において就労状況等に変 福祉部長 西原町では在園児

◇新3学期制への移行を 提案

〉待機児童解消

入園できず」の掲載がある。 沖縄タイムス紙面に「59人

切である。保護者からも3学期制 からも、子どもの学びにとって大 習の振り返り、苦手克服を図る上 問 題を明確にすることは、学 長期休暇前に評価を行い課

定しているとある。在園児が継続れたことによる。本町も同列に選

般質問

選定したことで在園児が選定に漏 て、在園児と新規乳幼児を同列に これは、保育園の入所選定におい

> に移行して細かく区切って、 育長の見解は。 3学期制への移行を提案する。 が多数ある。このようなことから、 した成果を自覚させたい等の意見 努力

> > 元ごとの点数や到達度、クラス平

や席次、それをグラフにした資料 学校は、教科ごとのテストの点数 均と比較の資料を活用し説明。中

や授業態度、提出物の状況につい

て説明している。

護者会で学習の様子を詳しく伝え

る」とあるが。

教育部長

小学校は各教科単

を継続したいと考えている。 会はこの答申を尊重し、2学期制 制を継続すべきである」。教育委員 いても年々向上している。2学期 学期制が定着し、順調に運営され はあるものの、本町においては2 あった。「検証の結果、多少の課題 ら今月1日、次のような答申が ており、学習環境を含め学力にお 2学期制導入時の課題とし 学期制検討委員会か

に対して、「夏休みや冬休み前の保 の把握が難しくなるのではとの問い 問 て、通知表が2回になり成果



及び就農準備に必要な資金貸付の と連携し、農業技術や知識の習得業改良普及センター等、関係機関農業委員会、農協、沖縄県中部農 支援などに取り組む。

〉学童保育の実情

問 ついて、町の支援を含め、ど 西原町の学童保育の実情に

ういう状況にあるのか。

童クラブに町補助金を交付してお 事業として運営基準を満たした学 在で469名で73名増となってい で396名、平成29年5月1日現 の利用者は平成28年5月1日現在 福祉部長 万円でその中に障害児加算、 町では、 平成2年度の実績が8,0 放課後児童健全育成 放課後児童クラブ

イメージパース

59人継続入園できず 沖(タ) 本年度5市町で

認可保育園の待機児童についての報道